

令和3年4月7日  
港湾局計画課企画室**Cyber Port（港湾物流）に係る連携テスト実施結果等の報告**  
～第2回「サイバーポート推進WG（港湾物流）」を開催しました～

国土交通省港湾局では、内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室と連携し、現状、紙、電話、メール等で行われている民間事業者間の港湾物流手続を電子化することで業務を効率化する Cyber Port（サイバーポート）の取組を進めております。

今般、令和3年4月1日からの Cyber Port の第一次運用<sup>※1</sup>の開始にあたり、令和3年1月以降に実施した連携テストの結果等について議論するため、第2回WGを書面にて開催しました。

- Cyber Port の第一次運用開始にあたり、Cyber Port でシステム間・帳票間のデータ連携が問題なくできるかどうかを確認することを目的として、複数の民間事業者の協力の下、Cyber Port と民間事業者の自社システムとを API<sup>※2</sup>により連携して、あるいは、Cyber Port が用意する直接入力画面（GUI<sup>※3</sup>）を用いて、連携テストを実施しております。
- 第2回WGでは、連携テストを踏まえ、協力頂いた民間事業者からのご意見への対応方針などについて、議論しました。第2回WGの開催概要は下記の通りです。

※1 令和3年4月時点では、一部の機能の運用を開始していないため、「第一次運用」としています。

※2 API（Application Programming Interface）：データのやりとりを通じて他システムの情報や機能等を利用するための仕組み。

※3 GUI（Graphical User Interface）：利用者がマウスやキーボード等で直接入力する仕組み。

## 記

日 時：書面開催

場 所：書面開催

議 事：○Cyber Port の連携テストの結果等

○Cyber Port のロゴマーク・ポータルサイト等（報告議題）

構成員：有識者、関係民間事業者等（船舶関係者、港湾物流関係団体等）、関係省庁（別紙1）

また、議事資料等につきましては、国土交通省港湾局ホームページに掲載しています。

([https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan\\_tk3\\_000025.html](https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk3_000025.html))

## 【問い合わせ先】

国土交通省 港湾局 計画課 企画室 藤原、中沢

電話：03-5253-8111（内線 46347、46344） 直通：03-5253-8670 FAX：03-5253-1650

メールアドレス：[fujiwara-h2wx@mlit.go.jp](mailto:fujiwara-h2wx@mlit.go.jp)、[nakazawa-y2zm@mlit.go.jp](mailto:nakazawa-y2zm@mlit.go.jp)

(別紙 1)

サイバーポート推進WG (港湾物流) 構成員

(50音順)

【有識者】

小野 憲司 京都大学 経営管理大学院 客員教授  
神成 淳司 慶應義塾大学 環境情報学部 教授  
/ 内閣官房 情報通信技術 (IT) 総合戦略室 室長代理

【関係民間事業者・団体等※】

①船舶関係者

外航船舶代理店業協会  
外国船舶協会  
日本船主協会  
日本船舶代理店協会  
日本内航海運組合総連合会

②港湾物流関係団体

国際フレイトフォワードーズ協会  
全日本トラック協会  
日本海運貨物取扱業会  
日本港運協会

③荷主等

電子情報技術産業協会  
日本化学工業協会  
日本機械輸出組合  
日本経済団体連合会  
日本商工会議所  
日本損害保険協会  
日本貿易会

④港湾管理者

神戸市  
静岡県  
東京都  
名古屋港管理組合  
福岡市  
横浜市

⑤港湾運営会社

阪神国際港湾株式会社  
横浜川崎国際港湾株式会社

⑥輸出入・港湾手続システム関係

輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社

⑦港湾関連研究機関

海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所

※ ①～⑦については、項目ごとに50音順で表記

【関係省庁】

内閣官房  
財務省  
農林水産省  
経済産業省  
国土交通省 (事務局は国土交通省港湾局)